

第 154 期 事 業 報 告 書

(自 平成 29 年 2 月 1 日 至 平成 30 年 1 月 31 日)



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0
静 活 株 式 会 社

電話(054)254-1486

FAX(054)253-2924

貸借対照表

(平成 30 年 1 月 31 日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	498,610	流 動 負 債	261,139
現金預金	396,421	買掛金	150,852
売掛金	60,780	短期借入金	70,404
商 品	8,529	未払金	9,262
貯 蔵 品	5,734	未払法人税等	696
前 渡 金	286	未払消費税等	5,529
前払費用	25,394	未払費用	1,954
繰延税金資産	1,238	, 前 受 金	8,105
未収入金	224	預り金	10,699
		賞与引当金	3,633
固 定 資 産	1,077,057	固 定 負 債	91,273
有形固定資産	849,740	長期借入金	38,180
建 物	648,911	退職給付引当金	20,073
構 築 物	809	役員退職慰労引当金	23,390
機 械 装 置	36,720	預り保証金	9,630
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	352,413
器具及び備品	17,842		
土 地	145,456	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	12,559	株 主 資 本	1,223,254
電話加入権	1,029	資 本 金	100,000
ソフトウェア	11,162	資本剰余金	423,470
商 標 権	366	資本準備金	244,358
投資その他の資産	214,757	その他資本剰余金	179,112
投資有価証券	1,015	利 益 剰 余 金	699,783
出 資 金	1,100	利益準備金	58,485
長期前払費用	5,085	その他利益剰余金	641,298
繰延税金資産	14,965	退職慰労積立金	35,404
敷 金	168,900	別途積立金	46,000
長期差入保証金	9,950	繰越利益剰余金	559,894
長 期 預 金	8,380		
その他の投資	5,361	純 資 産 合 計	1,223,254
資 産 合 計	1,575,667	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,575,667

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,070,827
売 上 原 価		1,752,183
売 上 総 利 益		318,644
一 般 管 理 費		115,442
営 業 利 益		203,201
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	130	
協 賛 金 収 入	3,344	
そ の 他	6,351	9,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	983	
雑 損 失	824	1,807
経 常 利 益		211,220
特 別 損 失		
貸 倒 損 失	5,906	
休 業 補 償 金	2,754	
役 員 退 職 慰 労 金	4,394	
関 係 会 社 清 算 損	3,000	16,055
税 引 前 当 期 純 利 益		195,165
法人税、住民税及び事業税	696	
法 人 税 等 調 整 額	9,665	10,362
当 期 純 利 益		184,802

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 2 月 1 日 至 平成 30 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余
						退 職 慰 勞 積 立 金
平成 29 年 1 月 31 日 残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404
当事業年度の変動額						
資本金からその他資本剰余金への振替						
当期純利益						
当事業年度中の変動額合計						
平成 30 年 1 月 31 日 残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利益剰余金			株主資本 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成 29 年 1 月 31 日 残高	46,000	375,091	514,980	1,038,451	1,038,451
当事業年度の変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替					
当期純利益		184,802	184,802	184,802	184,802
当事業年度中の変動額合計		184,802	184,802	184,802	184,802
平成 30 年 1 月 31 日 残高	46,000	559,894	699,783	1,223,254	1,223,254

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券のうち時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

当社は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協力金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前期における「協力金収入」の金額は832千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,026,239 千円
2. 担保に供している資産（土地建物）	283,794 千円
上記に対する債務（借入金）	108,584 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	393 千円
	販売費及び一般管理費	9,110 千円
2. 親会社の子会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	20,901 千円
	販売費及び一般管理費	1,396 千円
3. 子会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	12,960 千円
	(営業取引以外の取引高)	
	受取利息	91 千円
	その他の営業外費用	22,634 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数	
(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	20,671 千円
賞与引当金	1,238
退職給付引当金	6,843
役員退職慰労引当金	7,973
その他	148
繰延税金資産 小計	36,875
評価性引当額	△20,671
繰延税金資産 合計	16,203
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	16,203

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	53,184,970 円 04 銭
2. 一株当たり当期純利益	8,034,902 円 60 銭